

2020年8月10日

環境論壇：「新型コロナウイルスへの対応とポストコロナの社会」についての投稿の呼びかけ

岸本充生・山口臨太郎・柘植隆宏

第14巻第1号の環境論壇のテーマは、「新型コロナウイルスへの対応とポストコロナの社会」とします。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、グローバル化した社会において短期間で世界の隅々にまで大きな影響を与えているという点において、自然災害などの局所的なリスクとも、中長期にわたる蓄積的な影響である気候変動などとも異なる特徴を持っています。一方でウイルスは、汚染物質と同様に発生源があり、飛沫や接触などを通じた曝露に応じて、感染・発症リスクが高まるという側面もあります。また、個人の行動変容が鍵となる点が省エネやゴミの分別、防災などと共通するだけでなく、ネットワーク外部性のために協調行動の重要性が大きいと言えます。さらに、公衆衛生対策は環境対策と共通点が多く、対策が他のリスクを引き起こす、いわゆるリスクトレードオフへの対処が必要な点、専門家と市民とのコミュニケーションが重要な点も共通しています。

このように、感染症対策には、検査、診断、治療、メンタルヘルス、予防といった医学・公衆衛生学的な側面だけでなく、私たちの生活のあらゆる側面への影響（経済的・倫理的・法的・社会的影響も含む）やそれらの緩和策、そして緩和策によって生ずる意図しない影響、さらには緩和と適応をミックスした対応の必要性といった、環境政策でのこれまでの知見や経験が生かされる点が数多くあります。またポストコロナの社会が環境やエネルギーに与える影響についても検討する必要があります。

そこで第14巻第1号の環境論壇では、このような新型コロナウイルスに関するあらゆる側面についての事例研究と論考を募集します。対象は、新型コロナウイルスによる影響と対策、新型コロナウイルスへの対策が引き起こす問題、「新しい生活様式」をはじめとするポストコロナ社会の課題等を含みます。環境問題やエネルギー・資源問題に直接関係することでもよいですし、環境経済・政策学の方法論の感染症問題への適用、環境問題と感染症問題との比較、専門家の役割や科学と政策の関係についての検討、ナッジ等行動経済学の感染症問題への適用、ビッグデータの活用、生物多様性の減少や動物との共存に関する検討、感染症動態モデルの検討、中央政府・自治体・民間の役割や政策過程の分析、国際公共財としての政策協調、格差拡大への政策対応など、幅広いアプローチを期待します。急速に蓄積

しつ々ある国内外研究のレビュー論文も歓迎しますが、その場合には単なる先行研究の列挙ではなく、独自の視点での整理と考察を求めます。皆様の積極的な投稿を受け付けます。

投稿規定

環境経済・政策学会の会員・非会員を問わず投稿を受け付けます。著者全員が非会員の場合、投稿料5千円(税込)を、また、掲載が決定した場合は、別途掲載料5千円(税込)を支払ってください。ただし、編集委員会が執筆を依頼した場合は、その限りではありません。ご自身の研究結果を含まなくともかまいませんが、他者の研究結果・データ・主張等を用いる場合は、必ず出所を明確にしてください。また、総説の紹介ではなく、ご自身の視点で主張を展開してください。さまざまな分野の専門家および一般市民を対象としたものであることを念頭に置かれ、高度に専門的な論考はお避けください。

- ・ 字数制限は、本文の上限5千字(注釈・参考文献を含む。図表を除く)、また図表の総数を上限4点とします。字数制限は必ずお守り下さい。なお、文字数は、MSワードのステータスバーに表示されるものではなく、文字カウントダイアログボックスに表示される「文字数(スペースを含めない)」で数えてください。
- ・ 第1ページに、タイトル、名前(邦文および英文)、所属、メール・アドレスおよびゲラ送付先を記入し、論文は第2ページから始めて下さい。英文タイトル、論文要旨、キーワードは不要です。
- ・ 記述のスタイルは、『環境経済・政策研究』の投稿規定・執筆要領(http://www.seeps.org/pdf/journal/jj_instruct2019.pdf)と同一です。なお、参考文献を引用する際は、該当ページもお示しください。また、文書はMSワードで作成をお願いします。
- ・ 投稿は、学会 web から行ってください。投稿出来ない場合は、柘植(t-tsuge-8s2@sophia.ac.jp)まで、メールで送付してください。

締切：2020年11月27日(金)

投稿された論考は、編集委員会で迅速に採否を決定します。その際、修正を求めることがあります。なお、不採用の場合でも、レフェリー・レポートは特にありませんので、ご了承下さい。

以上